

35.C14952



PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

RECEIVED

MAR 05 2001

In re Application of:)

NAOYUKI MATSUMOTO)

Application No.: 09/725,034)

Filed: November 29, 2000)

For: DOCUMENT CONTROL)

APPARATUS, DOCUMENT)

CONTROL SYSTEM, DOCUMENT)

CONTROL METHOD AND)

STORAGE MEDIUM)

Group Art Unit: Technology Center 2100

February 28, 2001

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

CLAIM TO PRIORITY

Sir:

Applicant hereby claims priority under the
International Convention and all rights to which he is
entitled under 35 U.S.C. § 119 based upon the following
Japanese Priority Applications:

Japan 11-340081, filed November 30, 1999
Japan 2000-356559, filed November 22, 2000

A certified copy of each of the priority documents
are enclosed.

Applicant's undersigned attorney may be reached in our Costa Mesa, California office by telephone at (714) 540-8700. All correspondence should continue to be directed to our address given below.

Respectfully submitted,


Attorney for Applicant

Registration No. 42,746

FITZPATRICK, CELLA, HARPER & SCINTO
30 Rockefeller Plaza
New York, New York 10112-3801
Facsimile: (212) 218-2200

CA_MAIN 18232 v 1

CF01495205/c

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

1999年11月30日

出 願 番 号
Application Number:

平成11年特許願第340081号

出 願 人
Applicant (s):

キヤノン株式会社

RECEIVED

MAR 05 2001

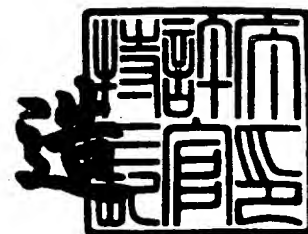
Technology Center 2100

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年12月22日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3106983

【書類名】 特許願

【整理番号】 3907136

【提出日】 平成11年11月30日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/30

【発明の名称】 文書管理装置、文書管理システム、文書管理方法及び記憶媒体

【請求項の数】 40

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

 【氏名】 松本 直之

【特許出願人】

 【識別番号】 000001007

 【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

 【代表者】 御手洗 富士夫

【代理人】

 【識別番号】 100081880

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 渡部 敏彦

 【電話番号】 03(3580)8464

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 007065

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9703713

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 文書管理装置、文書管理システム、文書管理方法及び記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 電子文書を外部からアクセス可能に蓄積管理する文書管理装置であって、

文書登録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存する期間管理手段と、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する外部からのアクセスを禁止するアクセス禁止手段と、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新手段とを有することを特徴とする文書管理装置。

【請求項 2】 更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録手段と、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索手段と、外部との間で電子文書データの送受信を行う文書転送手段とを有することを特徴とする請求項 1 記載の文書管理装置。

【請求項 3】 前記期間管理手段は、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする請求項 1 記載の文書管理装置。

【請求項 4】 前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等の電子文書付加情報、外部より登録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする請求項 1 乃至 3 の何れかに記載の文書管理装置。

【請求項 5】 前記電子文書を構成するデータの实体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの实体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れかに記載の文書管理装置。

【請求項 6】 更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する外部からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金手段を有することを特徴とする請求項 1 乃至 5 の何れかに記載の文書管理装置。

【請求項 7】 外部からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で保管することが可能であることを特徴

とする請求項 6 記載の文書管理装置。

【請求項 8】 前記文書検索手段は、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理手段により予め設定されている前記電子文書の前記管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じて外部のアクセス元へ通知することを特徴とする請求項 2 記載の文書管理装置。

【請求項 9】 更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積手段と、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積手段と、課金情報を蓄積する課金蓄積手段と、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積手段とを有することを特徴とする請求項 1 乃至 8 の何れかに記載の文書管理装置。

【請求項 10】 前記文書登録手段は、外部から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付けるか否かを決定することを特徴とする請求項 2 記載の文書管理装置。

【請求項 11】 電子文書を蓄積管理する文書管理装置と該文書管理装置から前記電子文書の蓄積管理サービスが提供される外部装置とを有する文書管理システムであって、

前記文書管理装置は、文書登録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存する期間管理手段と、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを禁止するアクセス禁止手段と、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新手段とを有することを特徴とする文書管理システム。

【請求項 12】 前記文書管理装置は、更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録手段と、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索手段と、前記外部装置との間で電子文書データの送受信を行う文書転送手段とを有することを特徴とする請求項 11 記載の文書管理システム。

【請求項 13】 前記文書管理装置の前記期間管理手段は、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする請求項 11 記載の文書管理システム。

【請求項 14】 前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等

の電子文書付加情報、前記外部装置より登録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする請求項 1 1 乃至 1 3 の何れかに記載の文書管理システム。

【請求項 1 5】 前記電子文書を構成するデータの実体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの実体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする請求項 1 1 乃至 1 4 の何れかに記載の文書管理システム。

【請求項 1 6】 前記文書管理装置は、更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金手段を有することを特徴とする請求項 1 1 乃至 1 5 の何れかに記載の文書管理システム。

【請求項 1 7】 前記文書管理装置は、前記外部装置からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で保管することが可能であることを特徴とする請求項 1 6 記載の文書管理システム。

【請求項 1 8】 前記文書管理装置の前記文書検索手段は、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理手段により予め設定されている前記電子文書の前記管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じてアクセス元の前記外部装置へ通知することを特徴とする請求項 1 2 記載の文書管理システム。

【請求項 1 9】 前記文書管理装置は、更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積手段と、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積手段と、課金情報を蓄積する課金蓄積手段と、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積手段とを有することを特徴とする請求項 1 1 乃至 1 8 の何れかに記載の文書管理システム。

【請求項 2 0】 前記文書管理装置の前記文書登録手段は、前記外部装置から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付けるか否かを決定することを特徴とする請求項 1 2 記載の文書管理システム。

【請求項 2 1】 電子文書を蓄積管理する文書管理装置と該文書管理装置から前記電子文書の蓄積管理サービスが提供される外部装置とを有する文書管理システムに適用される文書管理方法であって、

文書登録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存する期間管理ステップと

、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを禁止するアクセス禁止ステップと、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新ステップとを有することを特徴とする文書管理方法。

【請求項 2 2】 更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録ステップと、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索ステップと、前記外部装置との間で電子文書データの送受信を行う文書転送ステップとを有することを特徴とする請求項 2 1 記載の文書管理方法。

【請求項 2 3】 前記期間管理ステップでは、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする請求項 2 1 記載の文書管理方法。

【請求項 2 4】 前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等の電子文書付加情報、前記外部装置より登録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする請求項 2 1 乃至 2 3 の何れかに記載の文書管理方法。

【請求項 2 5】 前記電子文書を構成するデータの実体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの実体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする請求項 2 1 乃至 2 4 の何れかに記載の文書管理方法。

【請求項 2 6】 更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金ステップを有することを特徴とする請求項 2 1 乃至 2 5 の何れかに記載の文書管理方法。

【請求項 2 7】 前記外部装置からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で保管することが可能であることを特徴とする請求項 2 6 記載の文書管理方法。

【請求項 2 8】 前記文書検索ステップでは、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理ステップにより予め設定されている前記電子文書の前記管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じてアクセス元の前記外部装置へ通知することを特徴とする請求項 2 2 記載の文書管理方法。

【請求項 2 9】 更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積ステップと

、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積ステップと、課金情報を蓄積する課金蓄積ステップと、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積ステップとを有することを特徴とする請求項 21 乃至 28 の何れかに記載の文書管理方法。

【請求項 30】 前記文書登録ステップでは、前記外部装置から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付けるか否かを決定することを特徴とする請求項 22 記載の文書管理方法。

【請求項 31】 電子文書を蓄積管理する文書管理装置と該文書管理装置から前記電子文書の蓄積管理サービスが提供される外部装置とを有する文書管理システムに適用される文書管理方法を実行するプログラムを記憶したコンピュータにより読み出し可能な記憶媒体であって、

前記文書管理方法は、文書登録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存する期間管理ステップと、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを禁止するアクセス禁止ステップと、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新ステップとを有することを特徴とする記憶媒体。

【請求項 32】 前記文書管理方法は、更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録ステップと、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索ステップと、前記外部装置との間で電子文書データの送受信を行う文書転送ステップとを有することを特徴とする請求項 31 記載の記憶媒体。

【請求項 33】 前記期間管理ステップでは、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする請求項 31 記載の記憶媒体。

【請求項 34】 前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等の電子文書付加情報、前記外部装置より登録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする請求項 31 乃至 33 の何れかに記載の記憶媒体。

【請求項 35】 前記電子文書を構成するデータの实体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの实体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする請求

項 3 1 乃至 3 4 の何れかに記載の記憶媒体。

【請求項 3 6】 前記文書管理方法は、更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金ステップを有することを特徴とする請求項 3 1 乃至 3 5 の何れかに記載の記憶媒体。

【請求項 3 7】 前記外部装置からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で保管することが可能であることを特徴とする請求項 3 6 記載の記憶媒体。

【請求項 3 8】 前記文書検索ステップでは、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理ステップにより予め設定されている前記電子文書の管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じてアクセス元の前記外部装置へ通知することを特徴とする請求項 3 2 記載の記憶媒体。

【請求項 3 9】 前記文書管理方法は、更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積ステップと、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積ステップと、課金情報を蓄積する課金蓄積ステップと、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積ステップとを有することを特徴とする請求項 3 1 乃至 3 8 の何れかに記載の記憶媒体。

【請求項 4 0】 前記文書登録ステップでは、前記外部装置から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付けるか否かを決定することを特徴とする請求項 3 2 記載の記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、文書管理装置、文書管理システム、文書管理方法及び記憶媒体に関し、特に、様々なユーザの電子文書を預かって蓄積管理サービスを提供する場合に好適な文書管理装置、文書管理システム、文書管理方法及び記憶媒体に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来、オフィス内の電子文書を管理するための文書管理システムは各社から提供されてきている。しかし、従来のシステムは、ユーザ先の文書を管理するために、ユーザ先に構築される専用の文書管理システムという位置付けのシステムが一般的であった。また、このようなシステムは、比較的価格が高価であり、大手企業では導入効果も見込まれ必要に応じて設置が進んでいるものの、中小企業ではなかなか導入には至っていないのが現状である。一方、企業において文書を一定期間保存管理することは、企業の責任を明確にする上で重要な課題となっている。そこで、各企業の文書を保存管理するサービス事業がビジネスとして立ち上がろうとしている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した従来技術においては下記のような問題があった。即ち、上述した如く各企業の文書を保存管理するサービス事業がビジネスとして立ち上がろうとしているが、このとき、従来の自社内でクローズして運用されるシステムとは異なり、他社の文書を責任を持って預かる文書管理システムの構築が必要になってくる。そのためには、様々な観点での対応が求められるが、ここでは、サービスを実施する上で基本的な課金システムの仕組み、特にユーザ文書の保管期間と課金管理に関する課題を取り上げる。

【0004】

本発明は、上述した点に鑑みなされたものであり、文書単位のより確実なアクセス管理や、一定期間猶予をもって追加料金を課す形態でのアクセスを許すようなシステム（サービス）の提供を可能とし、より柔軟且つ確実な保管サービスを支援可能とした文書管理装置、文書管理システム、文書管理方法及び記憶媒体を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、請求項 1 記載の本発明は、電子文書を外部からアクセス可能に蓄積管理する文書管理装置であって、文書登録時に電子文書単位で

文書管理期間情報を保存する期間管理手段と、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する外部からのアクセスを禁止するアクセス禁止手段と、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新手段とを有することを特徴とする。

【0006】

上記目的を達成するために、請求項2記載の本発明は、更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録手段と、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索手段と、外部との間で電子文書データの送受信を行う文書転送手段とを有することを特徴とする。

【0007】

上記目的を達成するために、請求項3記載の本発明は、前記期間管理手段は、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする。

【0008】

上記目的を達成するために、請求項4記載の本発明は、前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等の電子文書付加情報、外部より登録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする。

【0009】

上記目的を達成するために、請求項5記載の本発明は、前記電子文書を構成するデータの実体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの実体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする。

【0010】

上記目的を達成するために、請求項6記載の本発明は、更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する外部からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金手段を有することを特徴とする。

【0011】

上記目的を達成するために、請求項7記載の本発明は、外部からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で

保管することが可能であることを特徴とする。

【 0 0 1 2 】

上記目的を達成するために、請求項 8 記載の本発明は、前記文書検索手段は、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理手段により予め設定されている前記電子文書の前記管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じて外部のアクセス元へ通知することを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

上記目的を達成するために、請求項 9 記載の本発明は、更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積手段と、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積手段と、課金情報を蓄積する課金蓄積手段と、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積手段とを有することを特徴とする。

【 0 0 1 4 】

上記目的を達成するために、請求項 1 0 記載の本発明は、前記文書登録手段は、外部から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付けるか否かを決定することを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

上記目的を達成するために、請求項 1 1 記載の本発明は、電子文書を蓄積管理する文書管理装置と該文書管理装置から前記電子文書の蓄積管理サービスが提供される外部装置とを有する文書管理システムであって、前記文書管理装置は、文書登録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存する期間管理手段と、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを禁止するアクセス禁止手段と、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新手段とを有することを特徴とする。

【 0 0 1 6 】

上記目的を達成するために、請求項 1 2 記載の本発明は、前記文書管理装置は、更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録手段と、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索手段と、前記外部装置との間で電子文書データの送受信を行う文書転送手段とを有することを特徴とする。

【0 0 1 7】

上記目的を達成するために、請求項 1 3 記載の本発明は、前記文書管理装置の前記期間管理手段は、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする。

【0 0 1 8】

上記目的を達成するために、請求項 1 4 記載の本発明は、前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等の電子文書付加情報、前記外部装置より登録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする。

【0 0 1 9】

上記目的を達成するために、請求項 1 5 記載の本発明は、前記電子文書を構成するデータの実体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの実体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする。

【0 0 2 0】

上記目的を達成するために、請求項 1 6 記載の本発明は、前記文書管理装置は、更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金手段を有することを特徴とする。

【0 0 2 1】

上記目的を達成するために、請求項 1 7 記載の本発明は、前記文書管理装置は、前記外部装置からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で保管することが可能であることを特徴とする。

【0 0 2 2】

上記目的を達成するために、請求項 1 8 記載の本発明は、前記文書管理装置の前記文書検索手段は、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理手段により予め設定されている前記電子文書の前記管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じてアクセス元の前記外部装置へ通知することを特徴とする。

【0 0 2 3】

上記目的を達成するために、請求項 1 9 記載の本発明は、前記文書管理装置は

、更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積手段と、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積手段と、課金情報を蓄積する課金蓄積手段と、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積手段とを有することを特徴とする。

【0024】

上記目的を達成するために、請求項20記載の本発明は、前記文書管理装置の前記文書登録手段は、前記外部装置から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付けるか否かを決定することを特徴とする。

【0025】

上記目的を達成するために、請求項21記載の本発明は、電子文書を蓄積管理する文書管理装置と該文書管理装置から前記電子文書の蓄積管理サービスが提供される外部装置とを有する文書管理システムに適用される文書管理方法であって、文書登録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存する期間管理ステップと、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを禁止するアクセス禁止ステップと、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新ステップとを有することを特徴とする。

【0026】

上記目的を達成するために、請求項22記載の本発明は、更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録ステップと、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索ステップと、前記外部装置との間で電子文書データの送受信を行う文書転送ステップとを有することを特徴とする。

【0027】

上記目的を達成するために、請求項23記載の本発明は、前記期間管理ステップでは、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする。

【0028】

上記目的を達成するために、請求項24記載の本発明は、前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等の電子文書付加情報、前記外部装置より登

録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする。

【0029】

上記目的を達成するために、請求項25記載の本発明は、前記電子文書を構成するデータの実体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの実体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする。

【0030】

上記目的を達成するために、請求項26記載の本発明は、更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金ステップを有することを特徴とする。

【0031】

上記目的を達成するために、請求項27記載の本発明は、前記外部装置からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で保管することが可能であることを特徴とする。

【0032】

上記目的を達成するために、請求項28記載の本発明は、前記文書検索ステップでは、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理ステップにより予め設定されている前記電子文書の前記管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じてアクセス元の前記外部装置へ通知することを特徴とする。

【0033】

上記目的を達成するために、請求項29記載の本発明は、更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積ステップと、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積ステップと、課金情報を蓄積する課金蓄積ステップと、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積ステップとを有することを特徴とする。

【0034】

上記目的を達成するために、請求項30記載の本発明は、前記文書登録ステップでは、前記外部装置から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付けるか否かを決定することを特徴とする。

【0035】

上記目的を達成するために、請求項 3 1 記載の本発明は、電子文書を蓄積管理する文書管理装置と該文書管理装置から前記電子文書の蓄積管理サービスが提供される外部装置とを有する文書管理システムに適用される文書管理方法を実行するプログラムを記憶したコンピュータにより読み出し可能な記憶媒体であって、前記文書管理方法は、文書登録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存する期間管理ステップと、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを禁止するアクセス禁止ステップと、前記文書管理期間を電子文書単位で更新する期間更新ステップとを有することを特徴とする。

【0036】

上記目的を達成するために、請求項 3 2 記載の本発明は、前記文書管理方法は、更に、前記電子文書の登録・更新・削除を行う文書登録ステップと、前記蓄積管理された前記電子文書を検索する文書検索ステップと、前記外部装置との間で電子文書データの送受信を行う文書転送ステップとを有することを特徴とする。

【0037】

上記目的を達成するために、請求項 3 3 記載の本発明は、前記期間管理ステップでは、前記文書管理期間情報を前記電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理することを特徴とする。

【0038】

上記目的を達成するために、請求項 3 4 記載の本発明は、前記電子文書は、前記文書管理期間情報・文書所有者・アクセス権者・文書名等の電子文書管理情報、文書要約情報・インデックス情報等の電子文書付加情報、前記外部装置より登録依頼された電子文書本体から構成されることを特徴とする。

【0039】

上記目的を達成するために、請求項 3 5 記載の本発明は、前記電子文書を構成するデータの実体の所在を示すリンク情報を所定情報領域に代替で設定し、前記データの実体を前記所定情報領域とは物理的に異なる保存場所に蓄積管理することが可能であることを特徴とする。

【0040】

上記目的を達成するために、請求項 3 6 記載の本発明は、前記文書管理方法は、更に、前記文書管理期間を過ぎた電子文書に対する前記外部装置からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する課金ステップを有することを特徴とする。

【0 0 4 1】

上記目的を達成するために、請求項 3 7 記載の本発明は、前記外部装置からアクセスが多かった電子文書を一定期間且つ一定容量だけ正規料金とは異なる特別料金体系で保管することが可能であることを特徴とする。

【0 0 4 2】

上記目的を達成するために、請求項 3 8 記載の本発明は、前記文書検索ステップでは、前記電子文書の検索・閲覧時、前記期間管理ステップにより予め設定されている前記電子文書の前記管理期間情報としての保管期間情報を残存期間に応じてアクセス元の前記外部装置へ通知することを特徴とする。

【0 0 4 3】

上記目的を達成するために、請求項 3 9 記載の本発明は、前記文書管理方法は、更に、前記電子文書データを蓄積する文書蓄積ステップと、登録ユーザを蓄積するユーザ蓄積ステップと、課金情報を蓄積する課金蓄積ステップと、電子文書アクセス履歴を蓄積する履歴蓄積ステップとを有することを特徴とする。

【0 0 4 4】

上記目的を達成するために、請求項 4 0 記載の本発明は、前記文書登録ステップでは、前記外部装置から前記電子文書の更新・削除が指示された場合、予め設定されているアクセス権情報に基づき前記電子文書の更新・削除を受け付ける可否かを決定することを特徴とする。

【0 0 4 5】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。

【0 0 4 6】

図 2 は本発明の実施の形態に係る文書管理（文書配信）システムの構成を示す概念図である。本発明の実施の形態に係る文書管理システムは、複数のクライアント 2 1、2 2、文書管理サーバ 2 3 がインターネット 2 4 を介して接続された

構成となっている。尚、図 2 に示す構成は一例であり、クライアントの台数など図示の構成に限定されるものではない。

【 0 0 4 7 】

上記構成を説明すると、文書管理システムにおいては、インターネット 2 4 を介して複数のクライアント（本例ではクライアント 2 1、クライアント 2 2）から文書管理サーバ 2 3 にアクセスできるようになっている。そして、各クライアント 2 1、2 2 から文書の登録、検索、引き出し等ができるようになっており、それらの操作は Web ブラウザから行えるようになっている。文書管理サーバ 2 3 の構成は下記の図 1 で詳述する。

【 0 0 4 8 】

図 3 は本発明の実施の形態に係る文書フォーマットの構造を示す説明図である。図 3 では、文書管理する上で重要な各種情報、データを一つの文書のかたまりとして管理することを示しており、文書管理情報 3 1、文書付加情報 3 2、文書データ本体 3 3 から構成されている。

【 0 0 4 9 】

第 1 に文書管理情報 3 1 である。この領域では、各文書の所有者、契約上の保管期間、文書のアクセス権者、管理番号、文書名（タイトル）等の情報をセットする。第 2 に文書付加情報 3 2 である。この領域には、文書の要約情報、インデックス（キーワード）情報等をセットする。文書本体データ 3 3 を加工したデータ、例えばオリジナルのイメージデータを OCR（Optical Character Reader）解析したデータ、コードデータ（各種文書作成アプリケーションで作成されたデータ）をイメージ化したデータ等を合わせてセットする場合もある。第 3 にユーザから登録依頼された文書本体データ 3 3 である。また、それぞれのデータの実体を物理的には異なる保存場所に蓄積管理して、この情報エリアにはそのデータの実体のありかを示すリンク情報を代替でセットすることも可能である。

【 0 0 5 0 】

図 1 は本発明の実施の形態に係る文書管理システムの文書管理（文書配信）サーバの構成を示すブロック図である。本発明の実施の形態に係る文書管理システムの文書管理（文書配信）サーバは、Web（HTTP：HyperText Transfer P

rotocol) サーバ 1001、セッション管理部 1010、ジョブ管理部 1020、文書登録処理部 1021、文書検索処理部 1022、文書転送処理部 1023、ユーザ管理部 1024、データベース管理部 1025、文書データベース 1090、ユーザ管理データベース 1091、課金データベース 1092、ログデータベース 1093 を備える構成となっている。

【0051】

上記構成を詳述すると、Webサーバ 1001 は、Web ブラウザとインタフェースをとる。セッション管理部 1010 ～ データベース管理部 1025 は、後述の図 4 ～ 図 8 のフローチャートに示す処理を実行する。セッション管理部 1010 は、Webサーバ 1001 とインタフェースをとり、各ユーザからのアクセス（セッション）管理を行う。ジョブ管理部 1020 は、ユーザジョブの実行管理を行う。文書登録処理部 1021 は、文書の登録、更新、削除等の処理を行う。文書検索処理部 1022 は、Webサーバ 1001 内に蓄積管理された文書の検索処理を行う。

【0052】

文書転送処理部 1023 は、ユーザサイドとの文書データの送受信処理を行う。ユーザ管理部 1024 は、サービス登録するユーザ情報の管理を行う。データベース管理部 1025 は、文書データベース 1090 ～ ログデータベース 1093 により以下の各種データの管理を行う。文書データベース 1090 は、文書データを管理する。ユーザ管理データベース 1091 は、登録ユーザを管理する。課金データベース 1092 は、課金情報を管理する。ログデータベース 1093 は、文書アクセス履歴を管理する。

【0053】

図 10 は本発明のプログラム及び関連データが記憶媒体から装置に供給される概念例を示す説明図である。本発明のプログラム及び関連データは、フロッピディスクや CD-ROM 等の記憶媒体 101 を装置 102 に装備された記憶媒体ドライブ挿入口 103 に挿入することで供給される。その後、本発明のプログラム及び関連データを記憶媒体 101 から一旦ハードディスクにインストールしハードディスクから RAM にロードするか、或いは、ハードディスクにインストール

せずに直接RAMにロードすることで、本発明のプログラム及び関連データを実行することが可能となる。

【0054】

この場合、本発明の実施の形態に係る文書管理システムにおいて本発明のプログラムを実行する場合は、例えば上記図10に示したような手順で文書管理システムの文書管理サーバに本発明のプログラム及び関連データを供給するか、或いは文書管理サーバに予め本発明のプログラム及び関連データを格納しておくことで、プログラム実行が可能となる。

【0055】

図9は本発明のプログラム及び関連データを記憶した記憶媒体の記憶内容の構成例を示す説明図である。本発明の記憶媒体は、例えばボリューム情報91、ディレクトリ情報92、プログラム実行ファイル93、プログラム関連データファイル94等の記憶内容で構成される。本発明のプログラムは、後述の図4～図8のフローチャートに基づきプログラムコード化されたものである。

【0056】

尚、本発明の特許請求の範囲における各構成要件と、本発明の実施の形態に係る文書管理システムの各部との対応関係は下記の通りである。文書管理装置は文書管理サーバに対応し、外部装置はクライアントに対応する。また、期間管理手段、期間更新手段、文書登録手段は文書登録処理部1021に対応し、アクセス禁止手段はユーザ管理部1024に対応し、文書検索手段は文書検索処理部1022に対応し、文書転送手段は文書転送処理部1023に対応し、課金手段はデータベース管理部1025、課金データベース1092に対応し、文書蓄積手段は文書データベース1090に対応し、ユーザ蓄積手段はユーザ管理データベース1091に対応し、課金蓄積手段は課金データベース1092に対応し、履歴蓄積手段はログデータベース1093に対応する。

【0057】

次に、上記の如く構成された本発明の実施の形態に係る文書管理システムの文書管理サーバの基本処理、文書登録／更新／削除処理、文書アクセス処理について図4～図8のフローチャートを参照しながら詳細に説明する。

【0058】

＜文書管理サーバの基本処理＞

図4は本発明の実施の形態に係る文書管理サーバの基本処理を示すフローチャートである。ステップS1100ではユーザ管理部1024によりLogin/Logout要求かの判断を行い、Login/Logout要求である場合は、ステップS1101でLogin/Logout処理を行う。特にLogin処理時は、データベース管理部1025を介してユーザ管理データベース1091を参照しサービスの登録ユーザかの判断も行う。ステップS1110ではユーザ管理部1024によりサービス登録要求かの判断を行い、サービス登録要求である場合は、ステップS1111でサービス登録処理を行う。ここでは、所定の情報を収集した上で新規ユーザ登録したり、ユーザ登録の内容の更新、削除処理も併せて行い、データベース管理部1025を介してユーザ管理データベース1091の内容を更新する。

【0059】

ステップS1120では文書登録処理部1021により文書登録要求かの判断を行い、文書登録要求である場合は、ステップS1121で文書登録処理を行う。ここでは、文書データを転送処理し、新規文書登録したり、登録文書の管理情報の更新、文書削除処理も併せて行い、データベース管理部1025を介して文書データベース1090の内容を更新する。ステップS1130では文書検索処理部1022により文書検索要求かの判断を行い、文書検索要求の場合は、ステップS1131で文書検索処理を行う。文書検索の手段としては、一般的にはキーワード検索、全文検索等いろいろ考えられるが、ここではその手段については特に言及しない。尚、文書自体にセットされた文書管理情報をキーとした検索も容易に実現可能であり、例えばある所有者の、保存管理期間の残りの期間に的を絞った検索も可能である。

【0060】

ステップS1140では文書転送処理部1023により文書要求かの判断を行い、文書要求である場合は、ステップS1141で文書転送処理を行う。ここでは、ユーザから登録依頼された文書データの実体を転送することが基本であるが

、付加的に加工したデータ（OCR解析結果等）を転送処理するようにしてもよい。ステップS1150ではユーザ管理部1024によりサービス情報要求かの判断を行い、サービス情報要求の場合は、ステップS1151でサービス情報通知を行う。例えば、各ユーザ別の登録された文書数、課金情報、登録された文書のアクセス情報等を通知処理できるようになっている。

【0061】

＜文書登録／更新／削除処理＞

図5・図6は本発明の実施の形態に係る文書登録／更新／削除処理を示すフローチャートである。ステップS1200ではユーザ管理部1024により先ずユーザ認証を行う。ユーザ登録されていないユーザの場合は、その旨を通知してエラー終了する。ステップS1210ではユーザ管理部1024により新規の文書登録要求か否かを判断し、文書登録要求の場合は登録処理に進み、文書登録要求でない場合は更新／削除処理に進む。上記ステップS1210で文書登録要求の場合、ステップS1211では登録すべき文書データを文書転送処理部1023により受信処理する。このとき、登録管理上必要なデータの入手も併せて行う。

【0062】

ステップS1212では文書登録処理部1021により登録用文書を上記図3で示したフォーマットで作成する。上記ステップS1211で入手した管理上必要な文書管理情報は本ステップS1212でセットする。また、OCR解析処理等のジョブの依頼があれば、この段階で処理を行いデータをセットしてもよいし、更新要求時に依頼を受け付けて処理を行ってもよい。ステップS1213では文書登録処理部1021により作成された文書の文書データベース1090への登録処理を行う。ステップS1214では登録処理された情報（登録番号等）をユーザ管理部1024によりユーザへ通知する処理を行い、登録要求処理を終了する。

【0063】

上記ステップS1210で文書登録要求でない場合、ステップS1220ではユーザ管理部1024により更新要求／削除要求かを確認する。ステップS1221ではユーザ管理部1024により更新要求／削除要求かの違い並びに対象と

なる文書番号の確認を行い、ステップ S 1 2 2 2 では文書検索処理部 1 0 2 2 により当該文書を検索する。ステップ S 1 2 2 3 では文書内にセットされたアクセス情報を元に、更新・削除指示を受け付けてよいユーザからの指示かをユーザ管理部 1 0 2 4 により確認し、許可されていないユーザからの指示である場合は、アクセス権の無い旨を通知して処理を終了する。

【0064】

ここで、アクセス権情報はユーザ名の場合を記載したが、アクセスパスワード的なものでもよい。また、システム管理上、一般的に使用される文書登録テーブル等のみでアクセス権を管理することも可能であるが、ここでは管理テーブルの情報と文書情報にセットされた情報の両方を用いることで、より確実にアクセス権の管理を行っている。尚、管理テーブル上に記録された情報はアクセス効率の向上のために補足的に作成される情報であり、オリジナルとなる情報は文書にセットされた情報になっている。

【0065】

上記ステップ S 1 2 2 3 でユーザにアクセス権がある場合は、ステップ S 1 2 2 4 において文書登録処理部 1 0 2 1 により実際に文書情報の更新処理もしくは削除処理を行っている。更新処理では、保存期間の更新等の管理情報の更新のみならず、オリジナル文書から作成される付加的情報の追加処理等も受け付ける。ステップ S 1 2 2 5 では上記ステップ S 1 2 2 4 で行った処理の結果通知をユーザ管理部 1 0 2 4 により行い、更新／削除処理を終了する。

【0066】

<文書アクセス処理>

図 7・図 8 は本発明の実施の形態に係る文書アクセス処理を示すフローチャートである。ステップ S 1 3 0 0 で文書検索処理部 1 0 2 2 により文書検索を先ず行う。検索対象の範囲は、取り敢えずユーザが所属するグループ（例えばある会社の特定の部署で管理された文書全体）においてアクセス可能な文書に限定している。また、要約等の情報には特にアクセス権を設けず、グループ内のユーザには全て閲覧を許可する設定になっている。そこで、ユーザはキーワード検索等で絞り込みを行った文書の概要を要約情報等で確認できるようになっている。ここ

ではまた、要約情報と共に当該文書の保存期間情報を参考のためにユーザに通知している。また、この保存期間情報の通知に関しては、残り期間が一定期間より短くなった場合にのみ限定して行うという選択手段を持っている。

【0067】

ステップS1310は検索終了後の文書要求指示の確認処理であり、要求指示がない場合は、ステップS1311で処理の終了確認を行い、確認結果に基づき検索処理に戻るか文書要求処理を終了する。ここでの文書要求とは、概要だけでは情報が不十分の場合等、文書本体のデータをユーザが要求するということを意味する。文書要求がなされた場合は、先ずステップS1320でユーザ管理部1024によりその文書自体に設定可能なアクセス権の設定状態を確認し、当該ユーザにアクセス権があるかないかを確認する。ここでは、アクセス権がない場合には、検索処理に戻るようになっている。アクセス権があった場合は、続くステップS1330で文書内に設定された保存管理期間の設定内容をユーザ管理部1024により確認する。問題なければステップS1370で文書転送処理部1023により所定のデータの転送処理を行い、文書検索処理に戻る。

【0068】

ステップS1340は削除確認であり、正規の保存期間が切れていた場合、文書登録処理部1021によりその文書を削除してしまっているかを確認し、文書を削除してもよい場合は、ステップS1341で文書登録処理部1021により削除処理して文書検索処理に戻る。ステップS1350は更新確認であり、正規の保存期間が切れていた場合、文書登録処理部1021によりその文書の保存期間を延長処理するかを確認し、文書の保存期間を延長処理してもよい場合は、ステップS1351で文書登録処理部1021により更新処理して文書転送処理に進む。ステップS1360は課金アクセス確認であり、正規の保存期間は過ぎた文書であるが一時的に保存処理された文書を追加課金した形態でもアクセスするかをユーザ管理部1024により確認し、アクセス指示が無い場合には文書検索処理に戻り、アクセス指示がある場合は、ステップS1361でデータベース管理部1025、課金データベース1092により課金管理処理を行って文書転送処理に進む。

【 0 0 6 9 】

ここで、正規の保存期間が過ぎても文書管理されている場合について補足する。これは、サービスを提供する側としてのオプションとして、例えばアクセスの多かった文書等を一定期間、一定容量だけ、正規料金とは異なる特別の料金体系で保管サービスを行うケースを想定したものである。

【 0 0 7 0 】

以上説明したように、本発明の実施の形態に係る文書管理システムによれば、文書管理サーバは、WebブラウザとインタフェースをとるWebサーバ1001と、Webサーバ1001とインタフェースをとり各ユーザからのアクセス管理を行うセッション管理部1010と、ユーザジョブの実行管理を行うジョブ管理部1020と、文書の登録、更新、削除等の処理を行う文書登録処理部1021と、Webサーバ1001内に蓄積管理された文書の検索処理を行う文書検索処理部1022と、ユーザサイドとの文書データの送受信処理を行う文書転送処理部1023と、サービス登録するユーザ情報の管理を行うユーザ管理部1024と、文書データ、登録ユーザ、課金情報、文書アクセス履歴の管理を行うデータベース管理部1025と、文書データ、登録ユーザ、課金情報、文書アクセス履歴を各々蓄積するデータベース1090～1093とを有するため、下記のような作用及び効果を奏する。

【 0 0 7 1 】

上記構成において、文書登録処理部1021は文書登録要求が発生した場合、文書データの転送処理、新規文書登録、登録文書の管理情報の更新、文書削除処理を行い、文書データベース1090の内容を更新する。この場合、図3に示した如く文書管理情報31、文書付加情報32、文書データ本体33を一つの文書のかたまりとして管理し、文書管理情報31には契約上の保管期間等の情報をセットする。また、ユーザにアクセス権があるかないかを確認し、正規の保存期間が切れていた場合、削除するか否かの確認に基づき削除処理を行う。また、正規の保存期間は過ぎた文書であるが一時的に保存処理された文書を追加課金した形態でもアクセスするかを確認し、アクセス指示がある場合、データベース管理部1025及び課金データベース1092により課金管理処理を行う。

【 0 0 7 2 】

従って、本発明の実施の形態においては、

(1) 文書保存期間情報等の情報を文書自体に埋め込むことで、文書単位のより確実なアクセス管理が可能になる。

(2) 文書保存期間を過ぎても、無条件に廃棄処理するだけでなく、一定期間猶予をもって追加料金を課す形態でのアクセスを許すようなシステム（サービス）の提供が可能となる。

といった、文書保管サービスを運用する文書管理システムとして、より柔軟且つ確実な保管サービスを支援するシステムとして有効であるという優れた効果を奏する。

【 0 0 7 3 】

〔他の実施の形態〕

上述した本発明の実施の形態においては、文書管理サーバと複数のクライアントをインターネットを介して接続したシステムを例に上げて説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、様々なユーザの電子文書を預かって蓄積管理サービスを提供できるものであるならば通信媒体は任意のものとすることが可能であり、例えば文書管理サーバと複数のクライアントを I S D N (Integrated Services Digital Network: 総合デジタル通信網) 等のネットワークを介して接続したシステムにも適用することが可能である。

【 0 0 7 4 】

また、上述した本発明の実施の形態においては、文書管理サーバと複数のクライアントをインターネットを介して接続したシステムを例に上げて説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、様々なユーザの電子文書を預かって蓄積管理サービスを提供できるものであるならばシステム構成は任意のものとすることが可能であり、例えば文書管理サーバと複数のクライアントをインターネットや I S D N 等のネットワークを介して接続したシステムを複数接続した複合システムにも適用することが可能である。

【 0 0 7 5 】

尚、本発明は、複数の機器から構成されるシステムに適用しても、1つの機器

からなる装置に適用してもよい。前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記憶した記憶媒体を、システム或いは装置に供給し、そのシステム或いは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても、達成されることは言うまでもない。

【0076】

この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。

【0077】

プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えば、フロッピディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROMなどを用いることができる。

【0078】

また、コンピュータが読出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているOSなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0079】

更に、記憶媒体から読出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPUなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0080】

【発明の効果】

以上説明したように、請求項1乃至10記載の文書管理装置によれば、文書登

録時に電子文書単位で文書管理期間情報を保存し、文書管理期間を過ぎた電子文書に対する外部からのアクセスを禁止し、文書管理期間を電子文書単位で更新し、文書管理期間情報を電子文書に埋め込み電子文書本体と一緒に管理し、文書管理期間を過ぎた電子文書に対する外部からのアクセスを所定の課金を行うことで許可する制御を行うため、下記のような効果を奏する。

(1) 文書保存期間情報等の情報を文書自体に埋め込むことで、文書単位のより確実なアクセス管理が可能になる。

(2) 文書保存期間を過ぎても、無条件に廃棄処理するだけでなく、一定期間猶予をもって追加料金を課す形態でのアクセスを許すようなシステム（サービス）の提供が可能となる。

といった、文書保管サービスを運用する文書管理システムとして、より柔軟且つ確実な保管サービスを支援するシステムとして有効であるという優れた効果を奏する。

【 0 0 8 1 】

また、請求項 1 1 乃至 2 0 記載の文書管理システムによれば、文書管理システムを文書管理装置と該文書管理装置から電子文書蓄積管理サービスが提供される外部装置とで構成することで、上記と同様に、文書保管サービスを運用する文書管理システムとして、より柔軟且つ確実な保管サービスを支援するシステムとして有効であるという優れた効果を奏する。

【 0 0 8 2 】

また、請求項 2 1 乃至 3 0 記載の文書管理方法によれば、文書管理方法を文書管理システムに適用することで、上記と同様に、文書保管サービスを運用する文書管理システムとして、より柔軟且つ確実な保管サービスを支援するシステムとして有効であるという優れた効果を奏する。

【 0 0 8 3 】

また、請求項 3 1 乃至 4 0 記載の記憶媒体によれば、記憶媒体から文書管理方法を読み出して文書管理システムで実行することで、上記と同様に、文書保管サービスを運用する文書管理システムとして、より柔軟且つ確実な保管サービスを支援するシステムとして有効であるという優れた効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態に係る文書管理システムの文書管理サーバの構成を示すブロック図である。

【図 2】

本発明の実施の形態に係る文書管理システムの構成を示す概念図である。

【図 3】

本発明の実施の形態に係る文書フォーマットの構造を示す説明図である。

【図 4】

本発明の実施の形態に係る文書管理サーバの基本処理を示すフローチャートである。

【図 5】

本発明の実施の形態に係る文書登録／更新／削除処理を示すフローチャートである。

【図 6】

本発明の実施の形態に係る文書登録／更新／削除処理を示すフローチャートである。

【図 7】

本発明の実施の形態に係る文書アクセス処理を示すフローチャートである。

【図 8】

本発明の実施の形態に係る文書アクセス処理を示すフローチャートである。

【図 9】

本発明のプログラム及び関連データを記憶した記憶媒体の記憶内容の構成例を示す説明図である。

【図 10】

本発明のプログラム及び関連データが記憶媒体から装置に供給される概念例を示す説明図である。

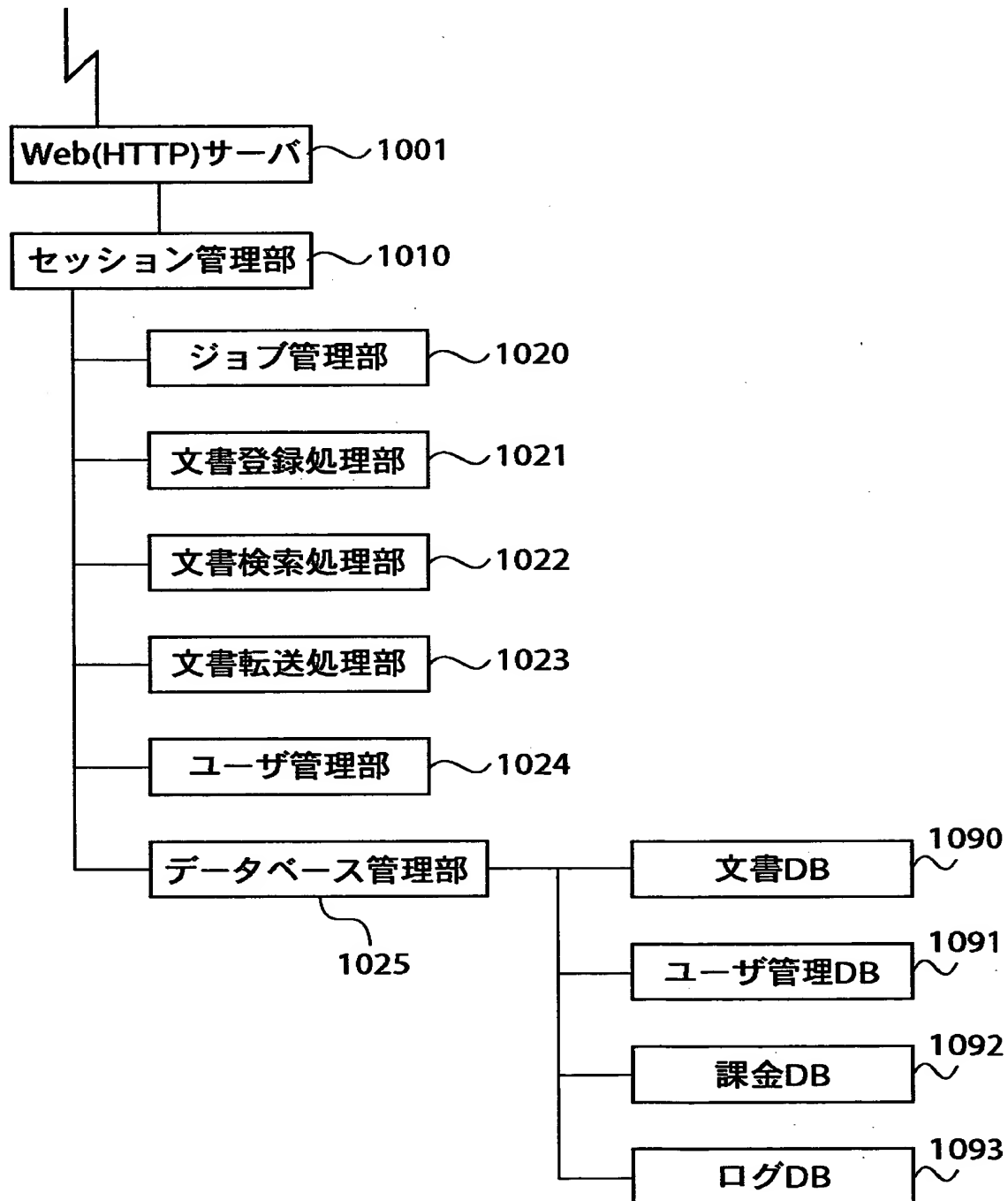
【符号の説明】

1001 Webサーバ

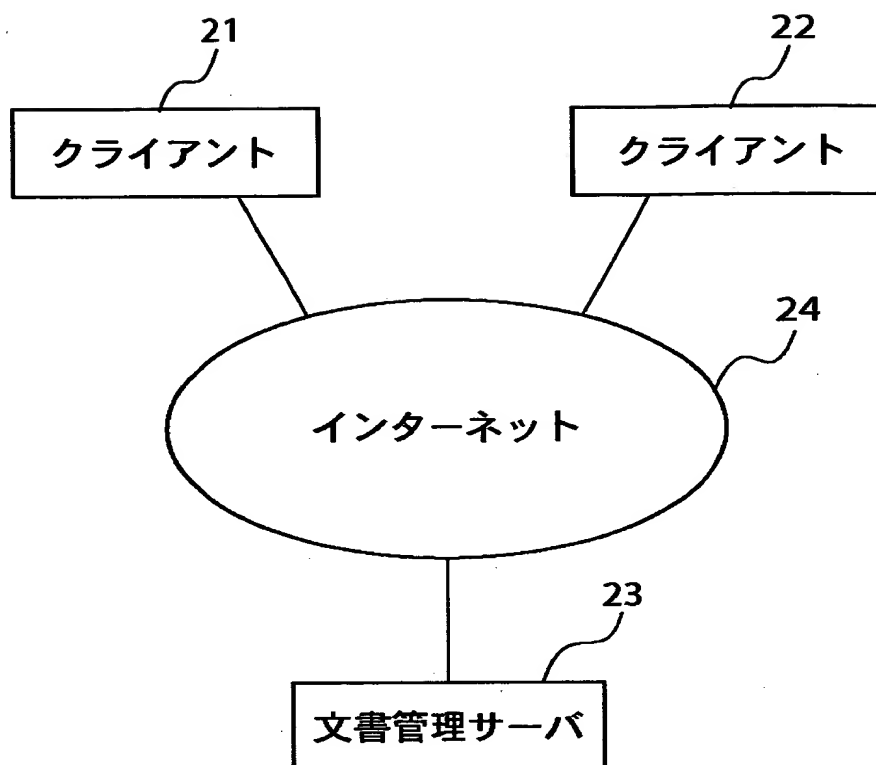
1 0 1 0 セッション管理部
1 0 2 0 ジョブ管理部
1 0 2 1 文書登録処理部
1 0 2 2 文書検索処理部
1 0 2 3 文書転送処理部
1 0 2 4 ユーザ管理部
1 0 2 5 データベース管理部
1 0 9 0 文書データベース
1 0 9 1 ユーザ管理データベース
1 0 9 2 課金データベース
1 0 9 3 ログデータベース

【書類名】 図面

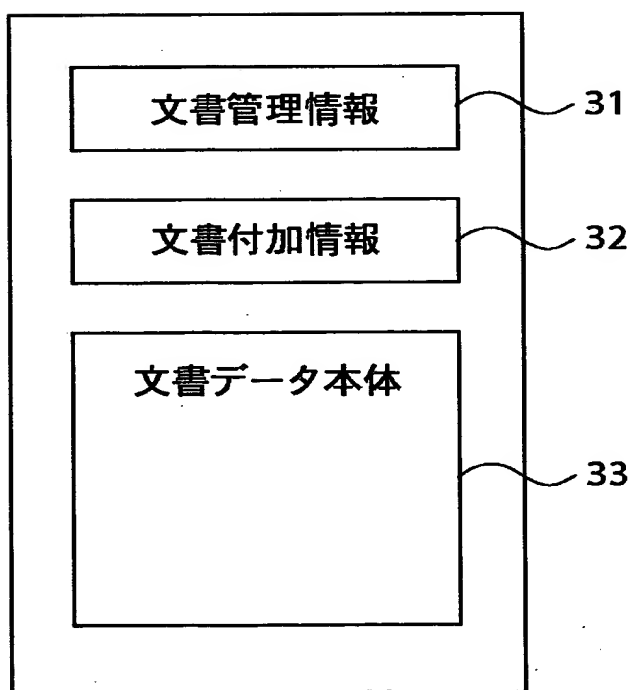
【図 1】



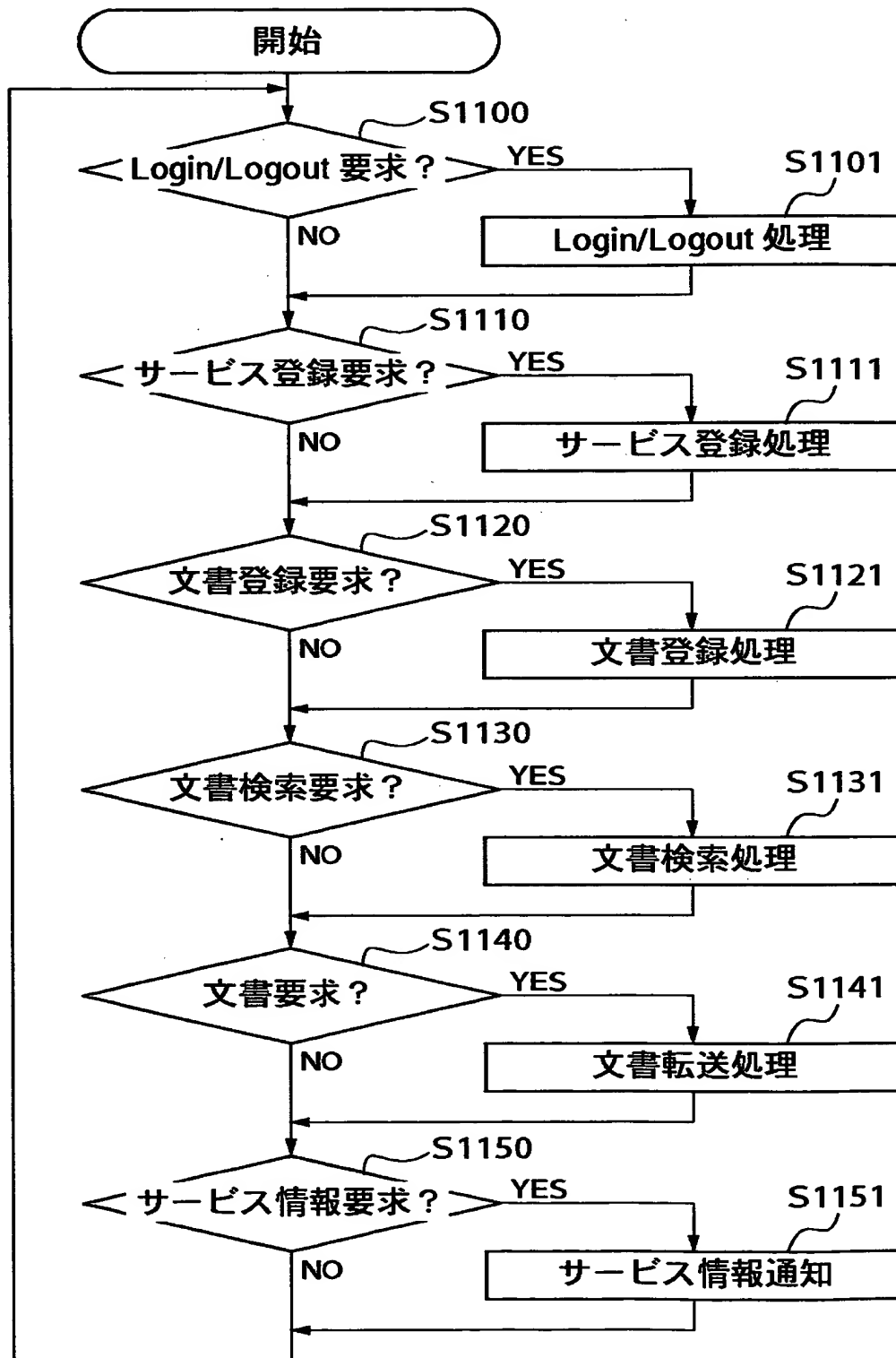
【図 2】



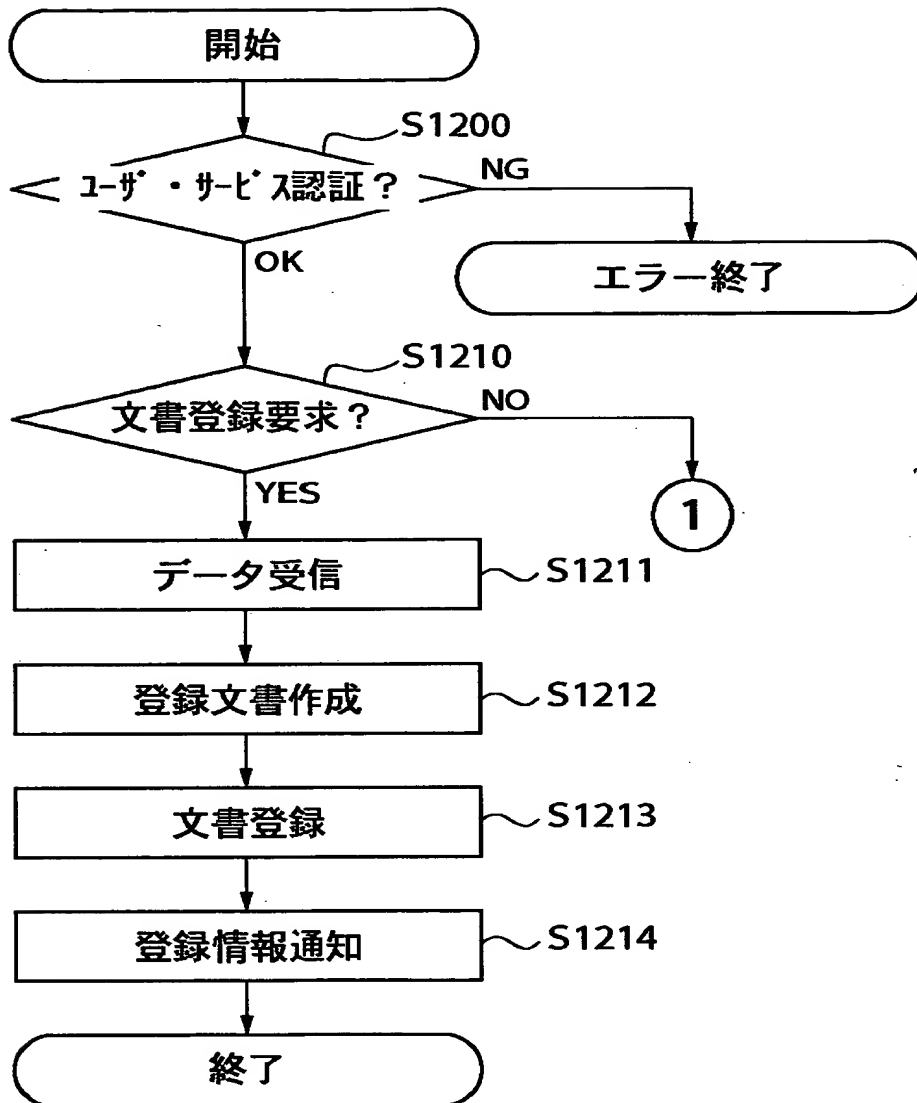
【図 3】



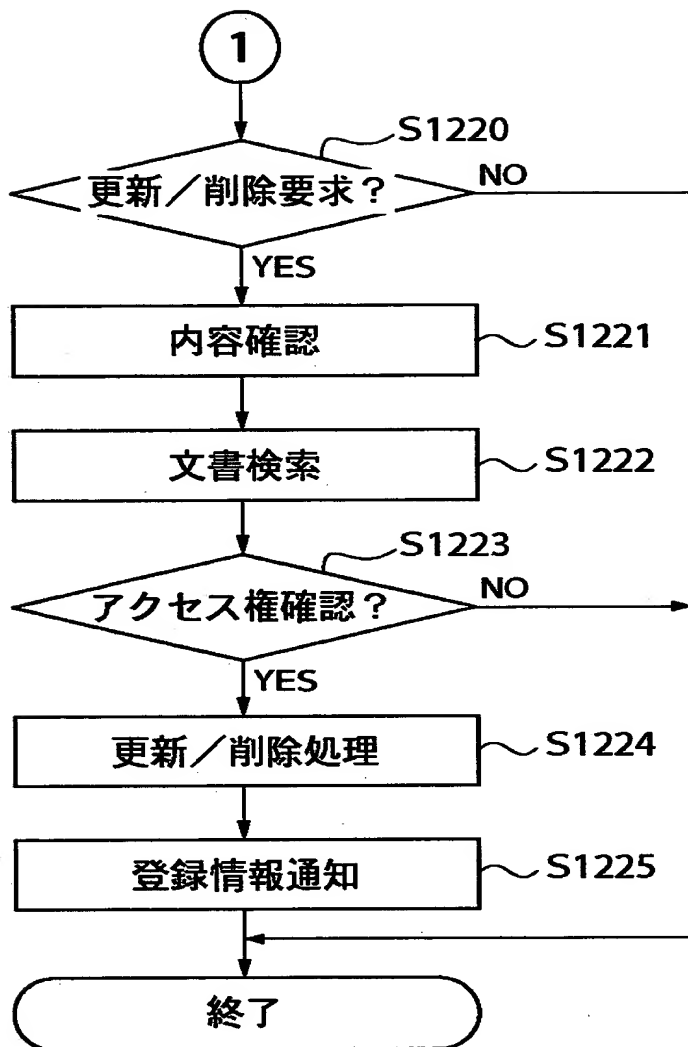
【図 4】



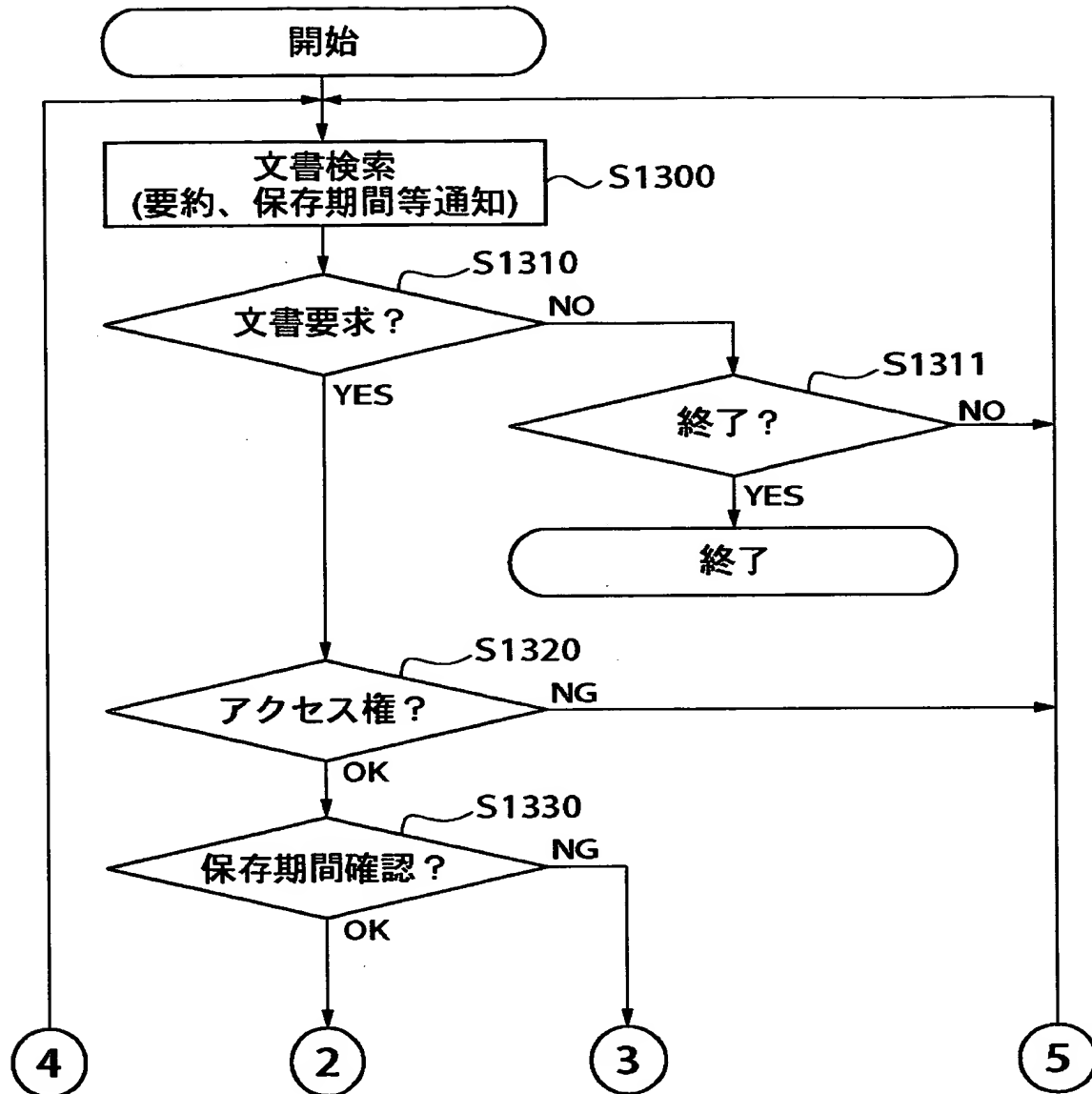
【図 5】



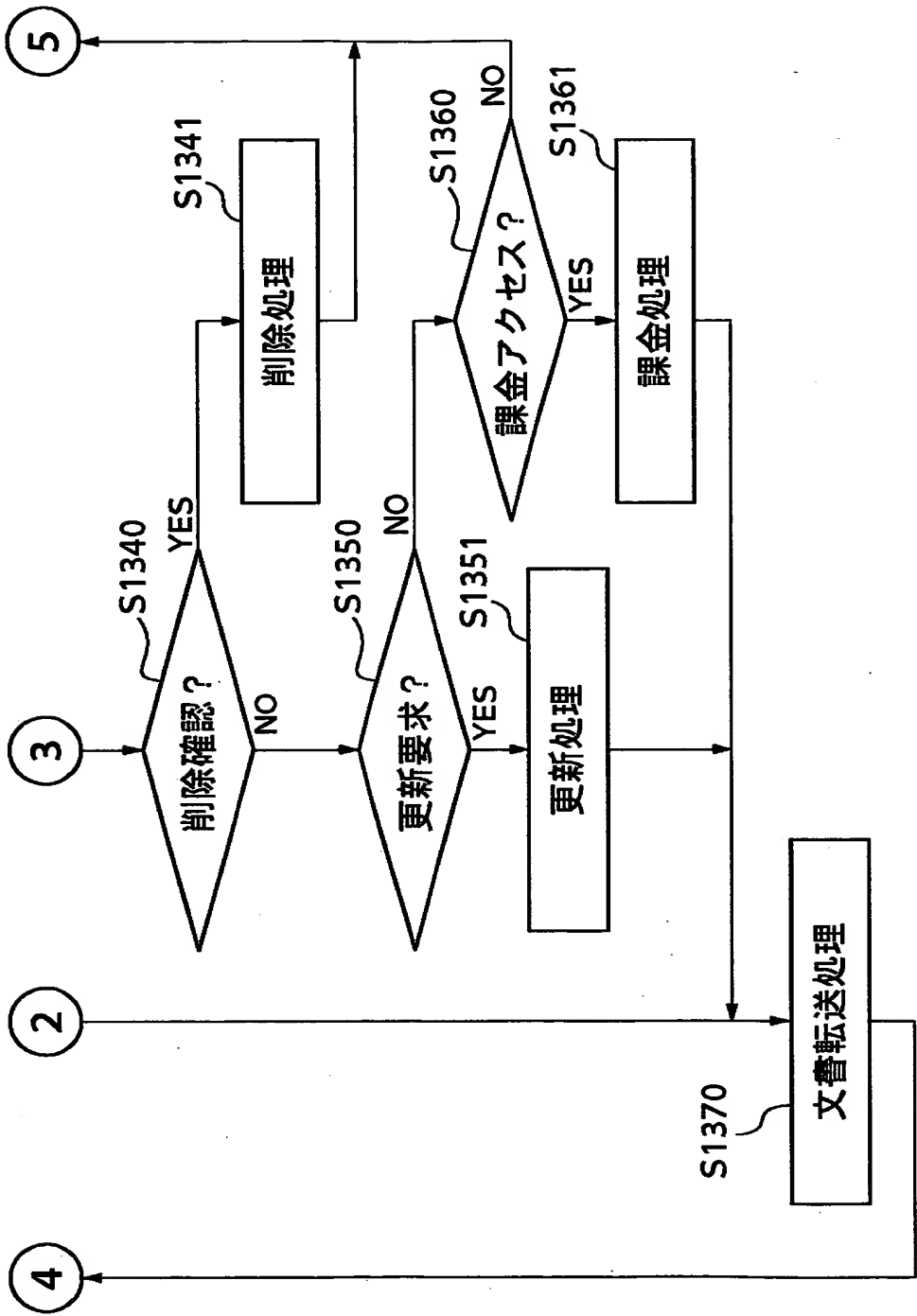
【図 6】



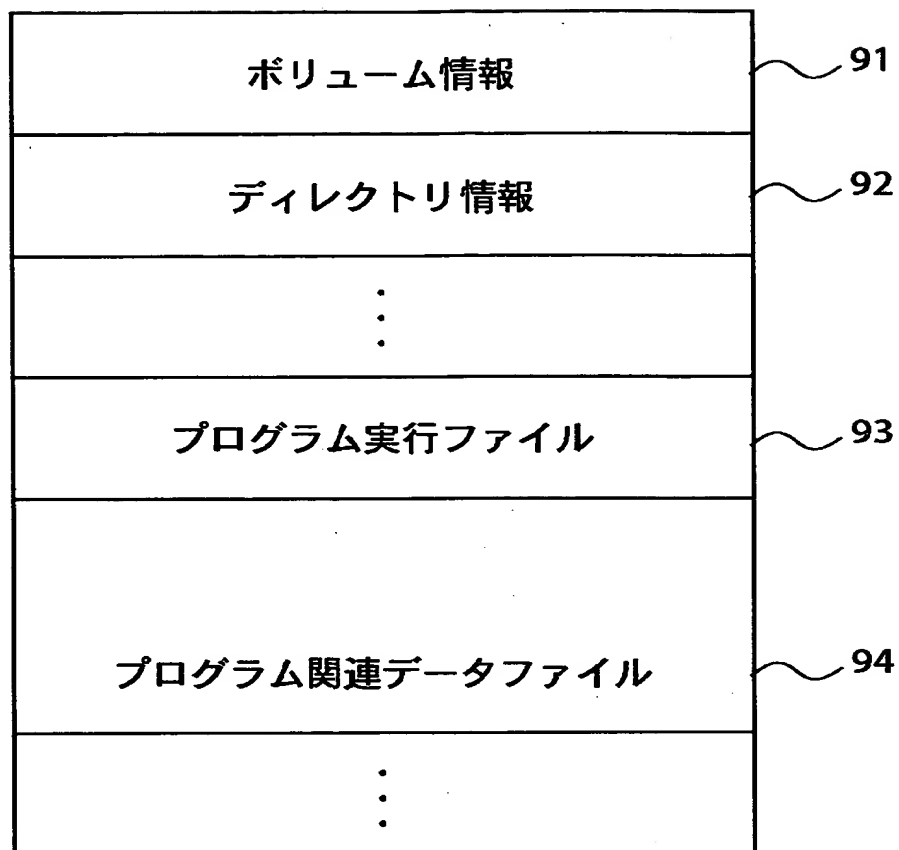
【図 7】



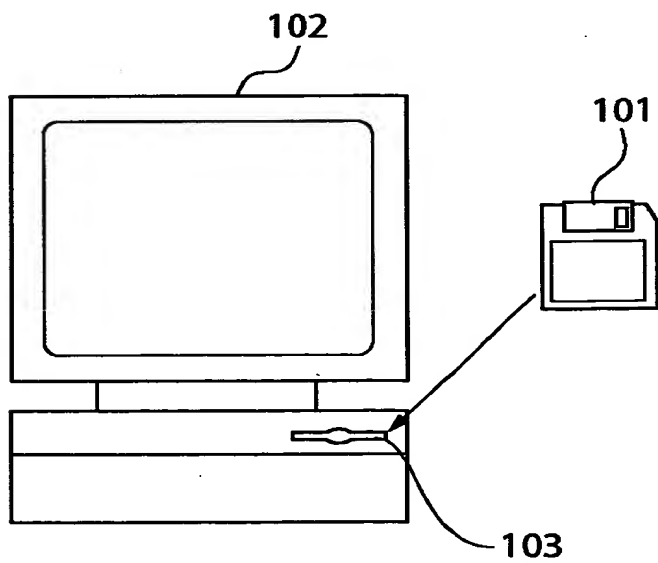
【図 8】



【図 9】



【図 1 0】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 文書単位により確実なアクセス管理や、一定期間猶予をもって追加料金を課す形態でのアクセスを許すようなシステム（サービス）の提供を可能とし、より柔軟且つ確実な保管サービスを支援可能とした文書管理装置、文書管理システム、文書管理方法及び記憶媒体を提供する。

【解決手段】 Webサーバ1001と、アクセス管理を行うセッション管理部1010と、ジョブ実行管理を行うジョブ管理部1020と、文書を登録、更新、削除する文書登録処理部1021と、蓄積管理された文書を検索する文書検索処理部1022と、文書データを送受信する文書転送処理部1023と、ユーザ情報を管理するユーザ管理部1024と、文書データ、登録ユーザ、課金情報、文書アクセス履歴を管理するデータベース管理部1025と、データベース1090～1093とを有する。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社